

第14回 トップセミナー（令和7年8月21日）

令和7年度 第1回 トップセミナー

（一社）近畿建設協会では公益事業として防災、まちづくりといった自治体の課題に対応し識者の方々からご講演をいただくセミナーを開催しております。今回のセミナーは首長を対象に「防災とまちづくり」をテーマに行いました。

- 日時：令和7年8月21日（木）午後2時00分～5時00分
- 場所：シティプラザ大阪 2階 燦（さん）会場
- 主催：一般社団法人近畿建設協会
- 挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本 光司
- 来賓挨拶：近畿地方整備局長 齋藤 博之 氏

- 基調講演：
「気候変動適応と流域総合水管理」
京都大学 総長特別補佐 名誉教授
日本気象協会 常勤顧問
社会資本整備審議会 河川分科会 会長 中北 英一 氏

- 特別講演：
「気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害への対応」
前 国土交通省水管理・国土保全局長 藤巻 浩之 氏

- 事例紹介1：
「平成30年7月豪雨災害からの復旧復興と
流域治水をふまえたまちづくり」
岡山県倉敷市長 伊東 香織 氏

- 交流会

－会場風景－



参加自治体数 42自治体
自治体出席者数 66名
・首長 11名
・副首長 14名
・その他 41名

総参加者数（事務局除く）
91名

開催挨拶・来賓挨拶



谷本理事長

まちの土地の使い方、住まい方、暮らし方、そういったことを含めて、洪水が少なくなるように、また洪水が出て被害が少なくなるように、全体で、全員で防災をしていくというのが、流域治水の大きな概念。これは都市政策そのものになり市町村長さんたちが主役です。



長谷川近畿地方整備局長

気候変動の影響により豪雨や洪水が頻発・激甚化し、国土交通省も地域一体となった流域治水にも取り組み、さらに、それを一歩進めて、水利用、水環境においても、流域全体で取り組む流域総合水管理の取り組みも始めたところです。

基調講演・特別講演・事例紹介



京都大学 総長補佐 名誉教授 中北 英一 氏

2010年ごろから豪雨や洪水、土砂災害など水害の頻発・激甚化が顕著となり、平成30年の西日本豪雨や令和2年球磨川豪雨では温暖化による降雨量増加が科学的に確認されている。今、治水は産業革命以前と比べ2℃上昇対応を目標にしているが、既に1.5℃上昇しており、2℃上昇の世界は、予測していた2050年を待たずに起こる危険性がある。さらに2℃を超える危険性もある。このため、従来の治水対策に加え、流域全体で国、都道府県、市町村、地元企業や住民などあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水が進められている。温暖化の緩和と適応は温暖化対策の両輪であり、1℃の緩和がどれほどの適応になるか考えると非常に大事である。また温暖化の適応は河川環境や生態系の再生の大きなチャンスでもある。さらに、水災害の被害の最小化を目指す「流域治水」、水の恵みの最大化を目指す「水利用」、水でつながる豊かな環境の最大化を目指す「流域環境」を三位一体として個別最適から、全体として最適化していく流域総合水管理が打ち出されている。



前 国土交通省水管理・国土保全局長 藤巻 浩之 氏

令和元年の東日本台風で甚大な被害が出た阿武隈川の災害復旧に必要な事業費約1300億円、一方で被害額は約7020億円。この1300億円を事前に投じて河川やダムを整備をやっておけば被害は出なかった。事前防災が一番安上がりだということを痛感させられた。今の国土強靱化の予算は、平成30年度から進めている。また、気候変動の影響によって流量が増大するのでそれについても対応していかなければならない。河川整備基本方針を全国で順次見直しているところ。流域治水を行うための法律を令和3年に改正した。それに基づき特定都市河川に指定すると様々なことができる。流域水管理は、自然が相手なので最後は人の命が関わるとは住まい方も関わってくるので、市町村長をはじめとして自治体の方々と連携は欠かすことができないもの。より一層連携を深め、治水も水利用も環境も少しでもいい方に進めていきたい。



岡山県倉敷市長 伊東 香織 氏

平成30年7月豪雨で堤防8か所決壊、7か所で一部損壊・損傷し、約1200haが深さ5mまで水没し、ハザードマップどおりの浸水となった。

□豪雨災害からの復旧・復興

災害廃棄物は、最初から分別しておくことでその後の災害廃棄物処理の過程で早くなる。水道は、電柱に添架し兎に角つないで、試験通水として飲み水じゃない水を出す。これが、復興、復旧が早く進み出した大きなきっかけだったと思う。

□流域治水の取り組み

中国電力の利水のダム新成羽川ダムで事前放流を実施。倉敷市や岡山市は、用水路が町の中に縦横無尽に流れており、この用水路を使った事前排水で300万トンの貯水容量を確保し、内水の被害が少なくなっている。また、田んぼダムもしている。

条例で2000㎡以上の開発をする際は50トンの雨水排水計画の協議を義務化。その他、各家庭の雨水タンクを設置の補助、小中学生を対象に防災教育、耐震性の貯水槽や防災備蓄倉庫を整備した。

第15回 トップセミナー（まちづくり） 令和7年10月23日

第15回トップセミナー（まちづくり） 令和7年10月23日

（一社）近畿建設協会では公益事業として、防災、まちづくりといった自治体の課題に対応するため識者の方々からご講演をいただくセミナーを開催しております。今回のセミナーは首長を対象に「自治体の地域づくりと経営」「本気の官民連携」をテーマに行います。

■日時：令和7年10月23日（木）午後1時30分～5時00分

■場所：シティプラザ大阪 2階 燦（さん）会場

■主催：一般社団法人近畿建設協会

■挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本 光司

■来賓挨拶：近畿地方整備局 副局長 佐藤 忠晴 氏

■基調講演：
「国土交通省の都市政策について」
国土交通省 大臣官房 技術審議官（都市局担当） 服部 卓也 氏

■特別講演：
「人口減少時代に生き残るためのまち再生実践論」
株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏

■事例紹介1：
「福知山市廃校Re活用プロジェクト」
福知山市 市長公室 ふるさと応援課 課長 土田 信広 氏

■事例紹介2：
「公民連携のまちづくり～民が“公”を担うということ～」
株式会社コーミン 代表 入江 智子 氏

■パネルディスカッション
コーディネーター 京都大学大学院 准教授 山口敬太 氏
パネリスト 上記講演者

■交流会

－ 会場風景 －

参加自治体数 39自治体
自治体出席者数 63名
・首長 14名
・副首長 10名
・その他 39名
総参加者数（事務局除く）
79名

開催挨拶・来賓挨拶



谷本理事長

このトップセミナーは、私ども一般社団法人近畿建設協会が、公益事業の一環として、市町村長の皆さん方に直接ホットな情報をお届けしようということで、毎年2回開催をさせていただいております。



近畿地方整備局 佐藤副局長

国土交通省では、持続可能なまちづくりを推進するコンパクトプラスネットワークやウォーカーなまちづくりによる都市再生・気候変動対策、生物多様性確保、ウェルビーイング向上を図るまちづくりGXなどに取り組んでいるところです。

基調講演・特別講演・事例紹介①②



国土交通省 服部 技術審議官

コンパクト化を目指す都市、国際競争力を高める都市など、都市の目指すべき姿は様々。他方、鉄道や駅は、それぞれの都市において重要な拠点として機能する。各地で意欲的な取組みが進んでいるように、今後とも、都市政策と鉄道が互いの強みや課題を共有し、都市ごとの交通や土地利用といった都市構造や個性や魅力を踏まえながら、連携した取組みを進めていくことが重要である。



(株)ワーク ヴィジョンズ 代表取締役 西村氏

人口減少により土地の収益力が激減し路線価が下がり固定資産税が減収する。結果、市民サービスの低下し人口が流出し空き家が増えてますます収益力が減少するのが都市経営の負のスパイラルであり根本的な問題。人口減少時代は従来の戦略と異なる発想が必要。「敷地に価値なしエリアに価値あり」まず「人気のまち」をつくる。地域に根差す魅力的な人とコンテンツを集め古い建物をリノベーションし公共空間も使いつつ暫定利用する。少ない投資でエリア価値を高め、賃料相場や収益力を上げたうえで再開発に進むのが実践的アプローチ。エリアマネジメントは街の好循環を作る仕事。大事なものは首長が妄想しそれを行政職員が形にするのが良い。



福知山市 土田課長

福知山市では、急速に学校統廃合が進み、9年間で16校の廃校が発生。市は地域意向を最重視しつつ、民間事業者による賃貸・売却を可能とする活用方針を策定。サウディングとプロポーザルの二段階で事業者を選定。廃校活用に向けた戦略では、地域金融機関とも連携協定を締結し、廃校マッチングバスツアーも実施。結果、約1.5億円歳入増。一方で、行政と民間のスピード感の格差も大きな課題となった。担当課が民間と伴走し、関係部局との調整を迅速に進めることが大切。



(株)コーミン 代表 入江氏

市営住宅建替えプロジェクトのため、第三セクターの「株式会社コーミン」を設立。建替えにあたっては、借り上げ方式で、継続居住希望者の戸数だけとして公共の床面積を抑え、公営住宅をたたくていくプロジェクトとした。また入居者の生活の質を上げ、エリアを豊かにすることを最大の目標に、商業施設を誘致し、都市公園は建物避け、商業施設に利用しやすい形で配置した。これは公民連携だからできること。2021年にこの「moreneki」をオープン。結果として周辺の路線価が25%上昇し、令和6年度、大東市は19年ぶりに転入増となった。

パネルディスカッション

■コーディネーター
京都大学大学院 山口准教授
■パネリスト 上記講演者

風景を変えて市民に実感してもらうこと、「いい」という噂を広げてもらうことの大切さ、プロジェクトを動かす際の行政のスタンス等について意見交換を行った。

